

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岐阜県		市町村類型	Ⅳ－１	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	6,933,843	7,108,591	実質収支比率	9.5	9.8				
市町村名		神戸町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	6,398,246	6,642,615	経常収支比率	81.8	79.7				
						財源超過	×	歳入歳出差引	535,597	465,976	(※1)	(87.1)	(85.7)				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	106,503	22,860	標準財政規模	4,524,626	4,537,484				
						近畿	×	実質収支	429,094	443,116	財政力指数	0.72	0.72				
人口		平成27年国調(人)	19,282	産業構造 (※5)		中部	○	単年度収支	-14,022	153,292	公債費負担比率	8.5	8.3				
						過疎	×	積立金	217,136	179	健全化判断比率						
						山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令02.01.01(人)	19,183	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	69,000	150,000	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	18,744	第1次	408	396	指数表選定	○	実質単年度収支	134,114	3,471	実質公債費比率	3.4	3.8			
		平31.01.01(人)	19,345		4.4	4.2			将来負担比率	66.9	60.5						
		うち日本人(人)	18,938	第2次	3,526	3,703			基準財政収入額				2,529,073	2,555,915	資金不足比率 (※4)		
		増減率 (％)	-0.8		37.7	38.8	基準財政需要額	3,552,965									3,515,455
		うち日本人(%)	-1.0	第3次	5,420	5,436	標準税収入額等	3,223,416									3,258,507
		面積 (km ²)	18.78		57.9	57.0	経常経費充当一般財源等	3,751,180									3,629,523
人口密度 (人/km ²)	1,027			歳入一般財源等	5,245,015	5,256,269											
世帯数 (世帯)	6,572																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		5,254,809	5,311,687					
	市区町村長	1	8,000 <th>一般職員</th> <td>140</td> <td>409,220</td> <td>2,923</td> <th>うち公的資金</th> <td>5,254,809</td> <td>5,311,687</td> <th colspan="2"></th>		一般職員	140	409,220	2,923	うち公的資金	5,254,809	5,311,687						
	副市区町村長	1	6,450 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>40</td> <td>78</td> <th colspan="2"></th>		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	40	78						
	教育長	1	5,400 <th>うち技能労務職員</th> <td>6</td> <td>14,010</td> <td>2,335</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2"></th>		うち技能労務職員	6	14,010	2,335	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,970 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>-</td> <td>160,706</td> <th colspan="2"></th>		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	160,706						
	議会副議長	1	2,800 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>898,565</td> <td>750,429</td> <th colspan="2"></th>		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	898,565	750,429					
	議会議員	8	2,660		合計	140	409,220	2,923 <th>減債基金</th> <td>211,329</td> <td>211,296</td> <th colspan="2"></th>		減債基金	211,329	211,296					
						ラスバイレス指数		94.3	その他特定目的基金	1,201,383	1,134,455						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(4)	神戸町国民健康保険特別会計	(6)	神戸町水道事業会計	(7)	神戸町公共下水道事業特別会計	(8)	大垣衛生施設組合	(18)	神戸町土地開発公社						
(2)	障がい福祉サービス事業特別会計	(5)	神戸町後期高齢者医療特別会計					(9)	大垣輪中水防事務組合								
(3)	学校給食事業特別会計							(10)	岐阜県市町村会館組合								
								(11)	岐阜県市町村職員退職手当組合								
								(12)	大垣消防組合								
								(13)	揖斐川水防事務組合								
								(14)	西濃環境整備組合								
								(15)	西南濃老人福祉施設事務組合								
								(16)	西南濃粗大廃棄物処理組合								
								(17)	安八郡広域連合(一般会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,722,721	39.3	2,722,721	63.2	普通税	2,722,721	100.0	-	
地方譲与税	99,472	1.4	99,472	2.3	法定普通税	2,722,721	100.0	-	
利子割交付金	2,724	0.0	2,724	0.1	市町村民税	1,155,411	42.4	-	
配当割交付金	10,860	0.2	10,860	0.3	個人均等割	34,865	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,786	0.1	5,786	0.1	所得割	899,732	33.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	50,271	1.8	-	
地方消費税交付金	330,137	4.8	330,137	7.7	法人税割	170,543	6.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,395,588	51.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,395,577	51.3	-	
自動車取得税交付金	16,711	0.2	16,711	0.4	軽自動車税	53,581	2.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	118,141	4.3	-	
自動車税環境性能割交付金	4,954	0.1	4,954	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	76,605	1.1	76,605	1.8	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	15,798	0.2	15,798	0.4	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,390	0.0	2,390	0.1	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	592	0.0	592	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	57,825	0.8	57,825	1.3	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,131,345	16.3	1,020,763	23.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,020,763	14.7	1,020,763	23.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	110,582	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	4,401,315	63.5	4,290,733	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,088	0.0	2,088	0.0	合計	2,722,721	100.0	-	
分担金・負担金	494	0.0	-	-					
使用料	98,132	1.4	13,045	0.3					
手数料	38,719	0.6	-	-					
国庫支出金	566,559	8.2	-	-					
国有提供交付金（特別区財訓交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	415,309	6.0	-	-					
財産収入	3,557	0.1	-	-					
寄附金	68,819	1.0	-	-					
繰入金	255,934	3.7	-	-					
繰越金	465,976	6.7	-	-					
諸収入	261,541	3.8	508	0.0					
地方債	355,400	5.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	280,400	4.0	-	-					
歳入合計	6,933,843	100.0	4,306,374	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)のうち充当一般財源等	
議会費	79,405	1.2	-		79,405	
総務費	1,089,234	17.0	60,125		759,194	
民生費	2,252,937	35.2	10,131		1,364,444	
衛生費	466,035	7.3	26,981		387,613	
労働費	73	0.0	-		73	
農林水産業費	163,561	2.6	70,750		99,333	
商工費	79,552	1.2	-		53,788	
土木費	774,792	12.1	295,470		669,612	
消防費	280,699	4.4	5,229		278,637	
教育費	764,509	11.9	80,318		569,870	
災害復旧費	-	-	-		-	
公債費	447,449	7.0	-		447,449	
諸支出金	-	-	-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-	
歳出合計	6,398,246	100.0	549,004		4,709,418	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,557,311	40.0	1,797,980		1,785,969	38.9
人件費	1,043,677	16.3	903,461		900,805	19.6
うち職員給	697,092	10.9	583,492		-	-
扶助費	1,066,185	16.7	447,070		437,715	9.5
公債費	447,449	7.0	447,449		447,449	9.8
内 訳	元利償還金	447,449	7.0	447,449	447,449	9.8
	うち元金	412,278	6.4	412,278	412,278	9.0
	うち利子	35,171	0.5	35,171	35,171	0.8
一時借入金利子	-	-	-		-	-
その他の経費	3,291,931	51.5	2,597,761		1,965,211	42.8
物件費	1,206,279	18.9	925,382		620,245	13.5
維持補修費	36,346	0.6	26,317		26,317	0.6
補助費等	844,309	13.2	769,540		594,752	13.0
うち一部事務組合負担金	409,212	6.4	409,212		341,180	7.4
繰出金	919,056	14.4	819,398		723,897	15.8
積立金	284,597	4.4	55,780		-	-
投資・出資金・貸付金	1,344	0.0	1,344		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-
投資的経費計	549,004	8.6	313,677		-	-
うち人件費	7,099	0.1	6,916		-	-
内 訳	普通建設事業費	549,004	8.6	313,677	-	-
	うち補助	237,052	3.7	94,689	-	-
	うち単独	294,063	4.6	201,099	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,398,246	100.0	4,709,418		-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	6,790	6,258	532	425	256	5,255	
2 障がい福祉サービス事業特別会計	50	48	2	2	-	-	
3 学校給食事業特別会計	111	109	2	2	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	6,940	6,404	536	429		5,255	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 神戸町国民健康保険特別会計	2,303	2,243	60	60	183	-	-	-	
2 神戸町後期高齢者医療特別会計	264	258	6	6	53	-	-	-	
3 神戸町水道事業会計	177	155	23	636	3	-	-	-	法適用企業
4 神戸町公共下水道事業特別会計	1,340	1,307	33	33	326	5,621	5,621	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				735		5,621	5,621		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 大垣衛生施設組合	563	485	77	77	21	-	-	
2 大垣輪中水防事務組合	52	36	16	16	-	-	-	
3 岐阜県市町村会館組合	72	69	3	3	-	-	-	
4 岐阜県市町村職員退職手当組合	10,088	10,036	51	51	2,348	-	-	
5 大垣消防組合	2,887	2,789	98	98	116	1,339	130	
6 揖斐川水防事務組合	2	1	1	1	-	-	-	
7 西濃環境整備組合	1,413	1,352	61	61	21	2,159	-	
8 西南濃老人福祉施設事務組合	82	74	9	9	-	-	-	
9 西南濃粗大廃棄物処理組合	557	507	50	50	-	15	1	
10 安八郡広域連合(一般会計)	19	19	1	1	-	-	-	
11 安八郡広域連合(特別会計)	3,598	3,516	82	82	-	-	-	
12 後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	271	235	37	37	-	-	-	
13 後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	261,265	253,642	7,623	7,623	-	-	-	
14 西美濃さくら苑老人保健施設事務組合	167	78	89	89	-	420	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		451,287	438,504	447,449	11.2
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	215,882	216,871	227,001	5.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	33,729	35,278	-	-
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)		700,899	690,653	674,450	
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	1	-	-	-	
特定財源の額 (B)		50,000	-	-	
標準財政規模 (C)		4,500,371	4,537,484	4,524,626	
算入公債費等の額 (D)		530,356	534,524	541,915	
(C)-(D)		3,970,015	4,002,960	3,982,711	
実質公債費比率 (単年度)		3.0	3.9	3.3	
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均)		4.6	3.8	3.4	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,390,701	5,311,687	5,254,809	131.9	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	5,075,322	5,358,406	5,620,961	141.1	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	329,185	315,714	312,514	7.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	退職手当負担見込額	1,090,239	1,054,828	1,050,155	26.4	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	合計	(E)	11,885,447	12,040,635	12,238,439		その他上記に準ずるもの		-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	2,492,552	2,540,070	2,579,261	64.8	企業債等繰入見込額	神戸町公共下水道事業特別会計	5,075,322	5,358,406	5,620,961	141.1
	充当可能特定歳入	-	-	-	-		神戸町後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	7,054,658	7,077,659	6,990,885	175.5		神戸町国民健康保険特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	9,547,210	9,617,729	9,570,146		神戸町水道事業会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100		58.8	60.5	66.9			その他の会計	-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率	-	15.00	20.00								
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00								
実質公債費比率	3.4	25.0	35.0								
将来負担比率	66.9	350.0									

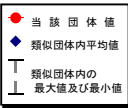
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

岐阜県神戸町

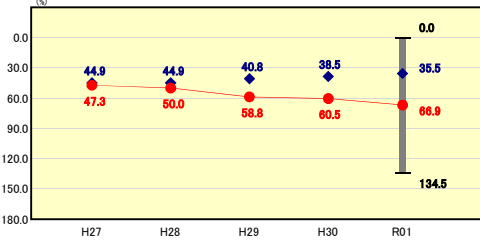
人口	19,183	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,744	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.78	km ²	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	6,933,843	千円	将来負担比率	66.9	%
歳出総額	6,398,246	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	429,094	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	4,524,626	千円			
地方債現在高	5,254,809	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担の状況

将来負担比率 [66.9%]



類似団体内順位
25/31

全国平均
27.4

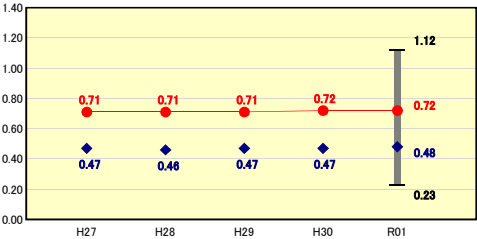
岐阜県平均
0.0

将来負担比率の分析欄

全国平均1.5ポイントの減(28.9%→27.4%)に対し、6.4ポイント増加した。主な要因として、公営企業債等繰入見込額が増加したことによるものである。今後は施設の老朽化に伴う、改修や修繕が見込まれるが公共施設総合管理計画により、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.72]



類似団体内順位
3/31

全国平均
0.51

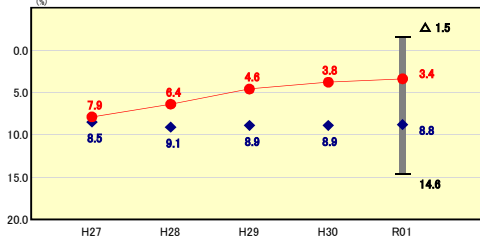
岐阜県平均
0.59

財政力指数の分析欄

緩やかな景気回復等による市町村民税所得割、法人税割等の増収により、全国平均を上回る数値を維持することができた。しかし、今後も人口減少、特に少子高齢化による生産年齢人口の減少が予想されることや社会保障関連経費の増高も懸念されるため、これらを見据えた自主財源確保の施策の実施や公共施設マネジメントの取組みを進めながら、健全な財政運営に努める必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.4%]



類似団体内順位
2/31

全国平均
5.8

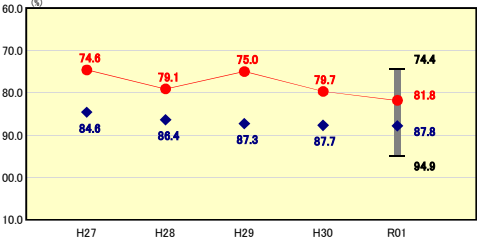
岐阜県平均
5.0

実質公債費比率の分析欄

全国平均は前年度より0.3ポイントの減(6.1%→5.8%)であり、当町においては0.4ポイントの減となった。過去からの起債抑制策により元利償還金の額が減少していること等が主な要因である。平成27年～29年度実施のごうど中央スポーツ公園再整備事業に係る起債の償還等に伴い、今後上昇が見込まれるが、緊急性や住民ニーズを的確に把握した事業の選択をし、持続可能な財政運営を実現するため、公債費減少に向けた取組みを進めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.8%]



類似団体内順位
3/31

全国平均
93.6

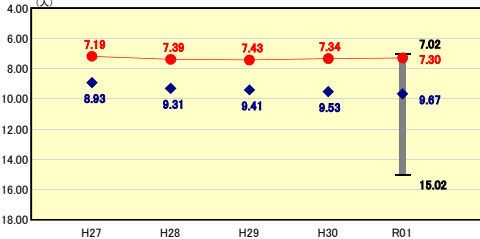
岐阜県平均
89.7

経常収支比率の分析欄

大型事業所の集中等により、類似団体平均を上回る税収があることや、過去から義務的経費の削減に努めてきたことにより、昨年度を上回ったが、類似団体平均を大きく下回る数値となった。引き続きすべての事務事業において評価を実施し、より一層事務の再点検や見直しを進め、費用対効果の小さい事務事業については計画的に廃止・縮小するなど、事業の取捨選択を行い、健全かつ適切な財政運営の堅持に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.30人]



類似団体内順位
6/31

全国平均
8.03

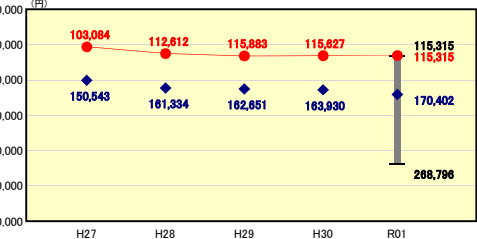
岐阜県平均
7.60

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均値と比較して2.37ポイント少なくなっている。今後も、事務事業及び事務処理体制の見直し、公務能力の向上等により定員の適正な管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,315円]



類似団体内順位
1/31

全国平均
135,890

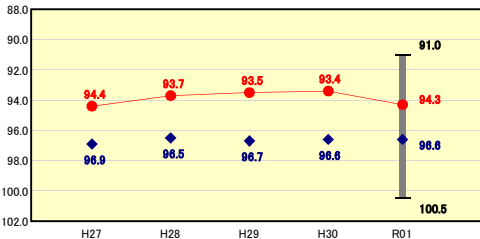
岐阜県平均
131,116

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して、決算額が低くなっているのは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の負担金を加算した場合、人口1人あたりの金額は大幅に上昇することになる。しかし、少しずつではあるが決算額の上昇が見られ、財政の硬直化の要因とならないよう細心の注意を払う必要がある。今後も引き続き人事管理や事務の適正化を見直すこと、その一方で業務が増加している中、職員の定員管理も見直す必要があるため、バランスを保ちながら一層の適正化を図っていくよう努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパレス指数 [94.3]



類似団体内順位
4/31

全国市平均
98.9

全国町村平均
96.4

ラスパレス指数の分析欄

類似団体平均を2.3ポイント下回る、94.3となっている。人件費の増加は財政硬直化の主要因の一つであるため、今後も引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

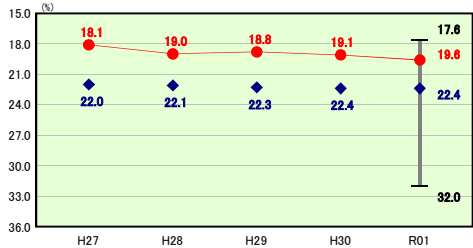
岐阜県神戸町

経常収支比率の分析

人口	19,183	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,744	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	18.78	km ²	実収公債費比率	3.4	%
歳入総額	6,933,843	千円	将来負担比率	66.9	%
歳出総額	6,398,246	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実収収支	429,094	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	4,524,626	千円			
地方債現在高	5,254,809	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

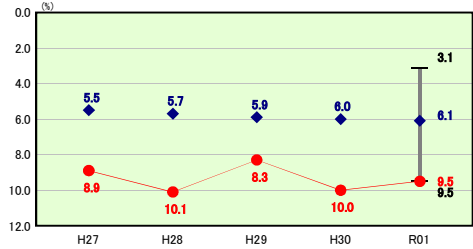


類似団体内順位 7/31 全国平均 25.6 岐阜県平均 22.9

人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが要因の一つである。適正な定員管理、昇給等の実施により人件費は低い水準で推移しているが、一方で業務が増加している中、定員管理を見直す必要があるため、バランスを見極めながら今後も適正な職員規模の維持に努めていく。

扶助費

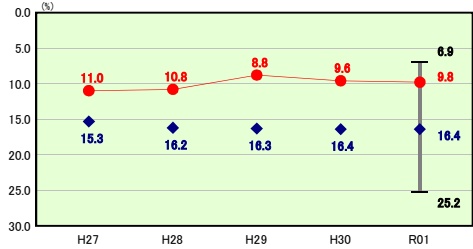


類似団体内順位 30/31 全国平均 13.1 岐阜県平均 10.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体を大幅に上回りかつ上昇傾向にある要因として、児童福祉費関連など、独自に助成しているものの額の増加等が挙げられる。社会情勢の変化の中、扶助費の増加が今後も予測されるが、事業内容の見直し等も進めながら、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費

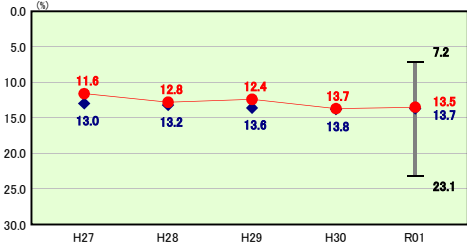


類似団体内順位 2/31 全国平均 16.5 岐阜県平均 14.9

公債費の分析欄

償還の終了、過去からの起債抑制策により類似団体平均を大きく下回る 9.8となったが、大型の施設等整備事業の集中による地方債の元利償還金の増加が今後見込まれる。緊急性の高いものや住民ニーズを的確に把握した事業の取捨選択を行い、地方債の新規発行の抑制に努める必要がある。

物件費

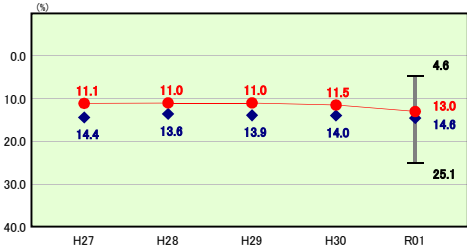


類似団体内順位 11/31 全国平均 15.0 岐阜県平均 16.7

物件費の分析欄

全国平均・類似団体平均ともにわずかではあるが、下回っている。経年でみても、ほぼ横ばいとなっているが、社会保障関係の委託料等の増加が見られ、今後もこの傾向が続いていくと考えられる。一般的経費については、前年度水準の5%削減を目標にして抑制に努めており、今後とも積極的な経費の削減を行う必要がある。

補助費等

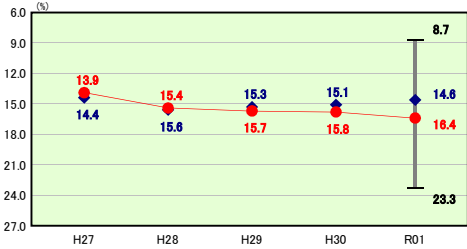


類似団体内順位 15/31 全国平均 10.3 岐阜県平均 9.5

補助費等の分析欄

ゴミ処理業務や消防業務に対する一部事務組合、養老鉄道への負担金等があり、全国平均を2.7ポイント上回っているものの、類似団体平均からは1.4ポイント下回っている。社会情勢の変化などを勘案しながら、各種団体等への補助事業の精査及び見直しを実施し、経費の縮減に努めていく。

その他

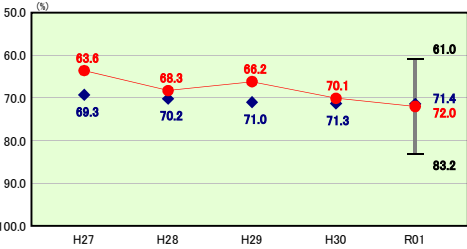


類似団体内順位 20/31 全国平均 13.1 岐阜県平均 15.4

その他の分析欄

国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業への繰出金は増加傾向にある。今後も、高齢化の進展等による社会保障関連事業への繰出しはさらに増加することが見込まれる。経費削減への取組みを進め、税収を主な財源とする普通会計の負担額をできるだけ減らしていくよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 16/31 全国平均 77.1 岐阜県平均 74.8

公債費以外の分析欄

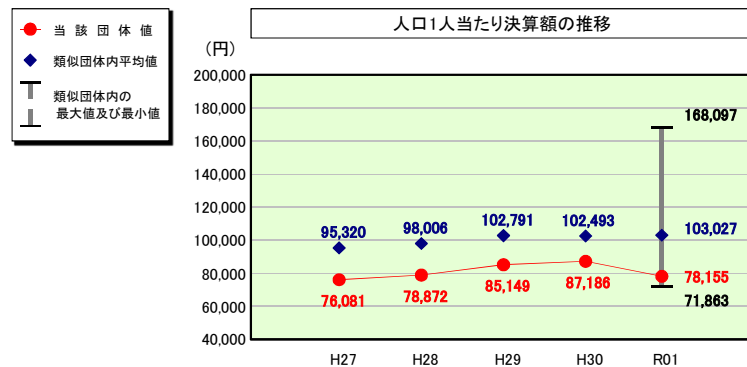
類似団体において、人件費は比較的低く、扶助費がかなり高い数値を示していることから、少ない人件費において、住民への福祉を厚くしている施策を展開していることが分かる。新規に事業を実施する際は、各性質別経費の推移を注視しながら総点検を図り、無理のない範囲で実行するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

岐阜県神戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

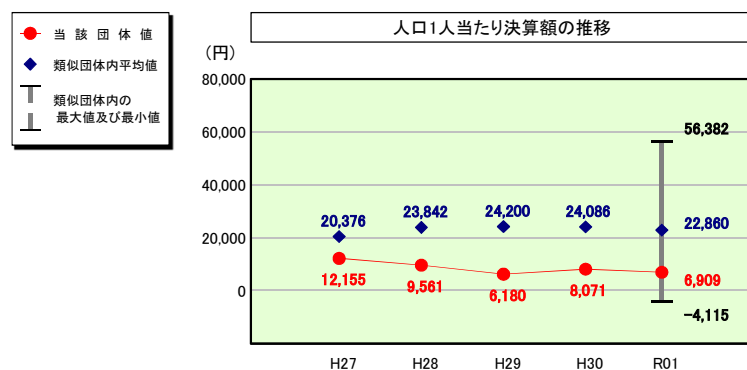
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,043,677	54,406	82,973	▲ 34.4
賃金 (物件費)	134,313	7,002	9,241	▲ 24.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	216,756	11,299	11,673	▲ 3.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	931	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	178,721	9,317	3,875	140.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,099	370	1,738	▲ 78.7
▲退職金	▲ 81,318	▲ 4,239	▲ 7,403	▲ 42.7
合計	1,499,248	78,155	103,027	▲ 24.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.30	9.67	▲ 2.37
ラスバイレス指数	94.3	96.6	▲ 2.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

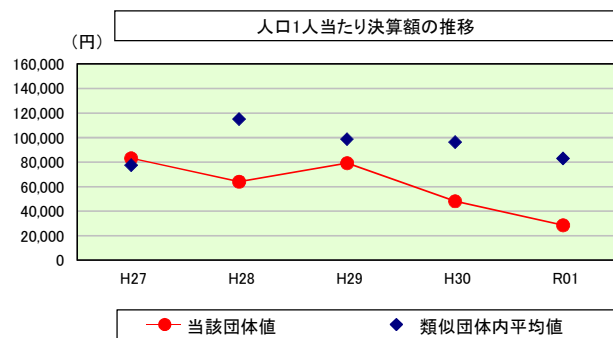


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	447,449	23,325	54,693	▲ 57.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	70	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	227,001	11,833	20,300	▲ 41.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,708	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	3,144	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,732	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 541,915	▲ 28,250	▲ 54,327	▲ 48.0
合計	132,535	6,909	22,860	▲ 69.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,642,843	83,232	92.9	77,577	45.6	47.3
うち単独分	582,149	29,494	9.5	40,870	41.4	▲ 31.9
H28	1,256,372	64,071	▲ 23.0	115,123	48.4	▲ 71.4
うち単独分	646,812	32,985	11.8	46,026	12.6	▲ 0.8
H29	1,544,867	79,208	23.6	98,899	▲ 14.1	37.7
うち単独分	641,435	32,887	▲ 0.3	43,734	▲ 5.0	4.7
H30	931,771	48,166	▲ 39.2	96,462	▲ 2.5	▲ 36.7
うち単独分	509,338	26,329	▲ 19.9	39,886	▲ 8.8	▲ 11.1
R01	549,004	28,619	▲ 40.6	83,103	▲ 13.8	▲ 26.8
うち単独分	294,063	15,329	▲ 41.8	41,378	3.7	▲ 45.5
過去5年間平均	1,184,971	60,659	2.7	94,233	12.7	▲ 10.0
うち単独分	534,759	27,405	▲ 8.1	42,379	8.8	▲ 16.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

岐阜県神戸町

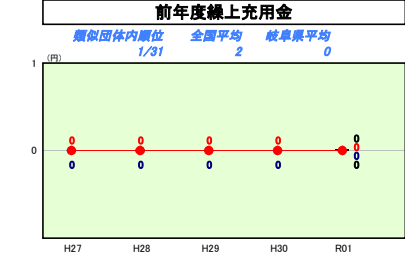
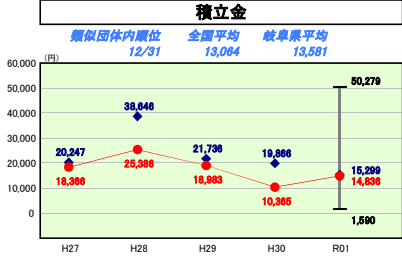
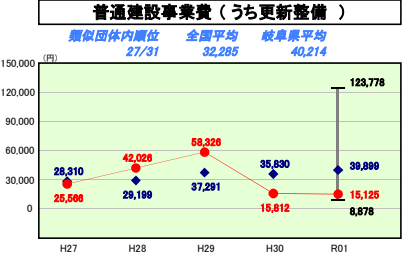
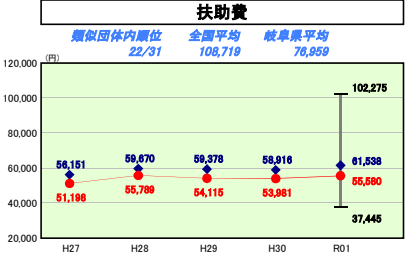
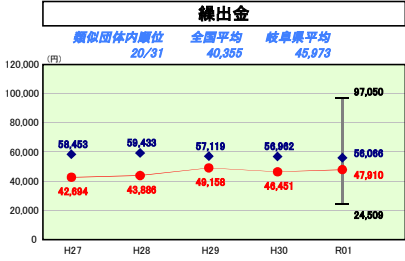
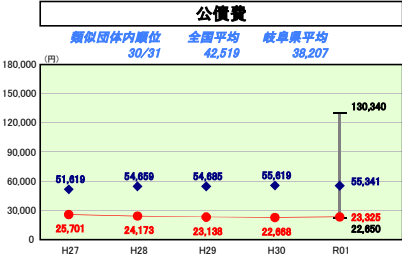
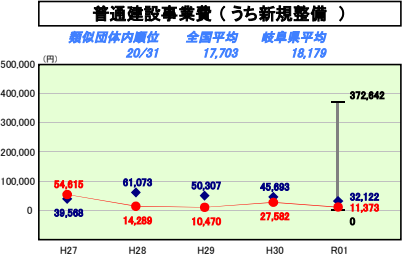
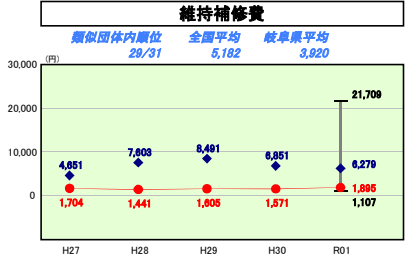
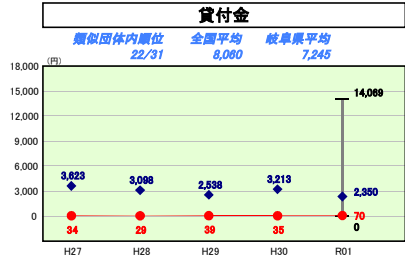
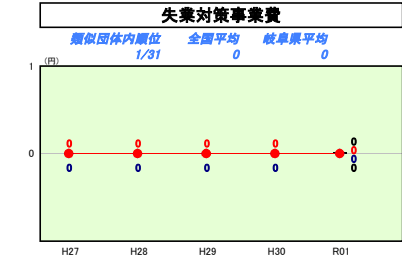
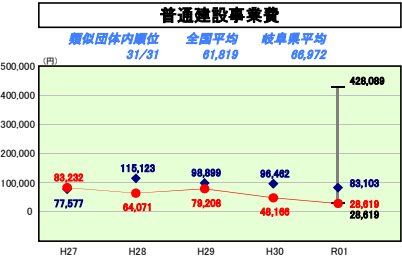
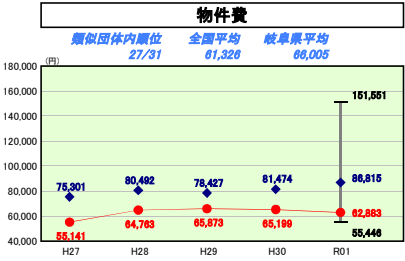
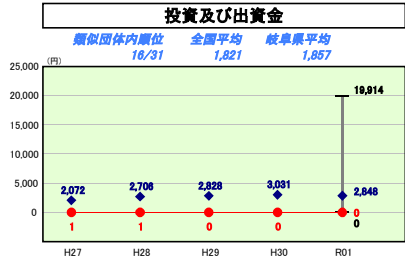
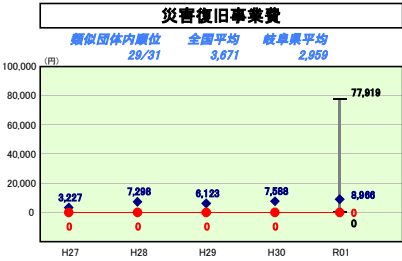
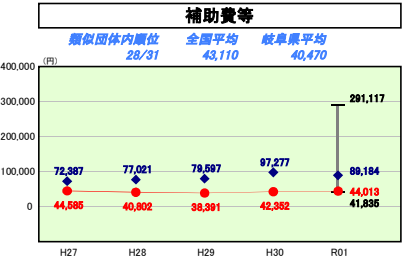
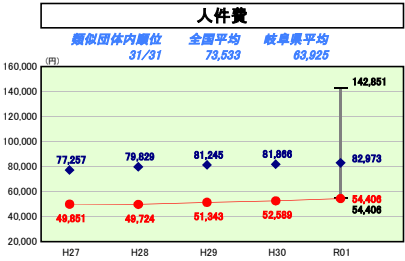
人口	19,183人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,744人(2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	18.78km ²	実質公債費比率	3.4	%
総収入総額	6,933,843千円	将来負担比率	66.9	%
歳出総額	6,396,246千円	市町村類型	H27 IV-1	H28 IV-1
実質収支	429,094千円	(年度毎)	H30 IV-1	R01 IV-1
標準財政規模	4,524,626千円			
地方債現在高	5,254,809千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりのコストは、すべてにおいて類似団体平均よりも下回っている。その中でも特に人件費、新規および更新以外の普通建設事業費については類似団体内の順位が最下位となっている。全体的に見て、類似団体内での順位が低くなっており、コストを抑えながらサービスを行っていることがわかる。今後も住民のニーズに応えながら、節度とメリハリの利いた財政運営に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

岐阜県神戸町

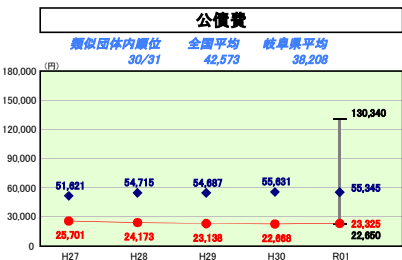
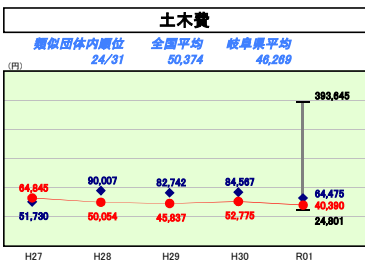
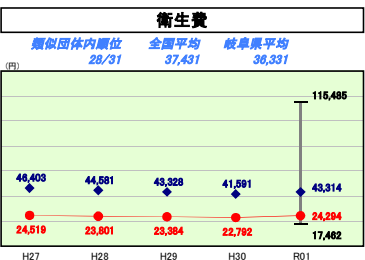
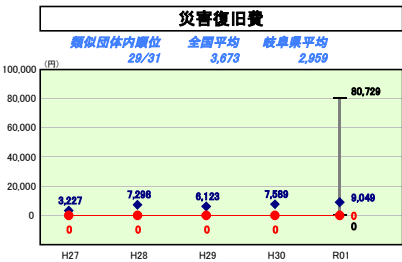
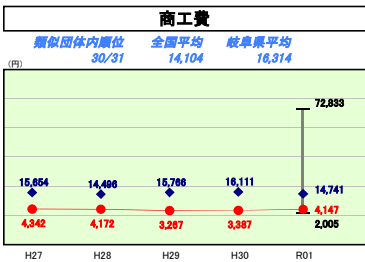
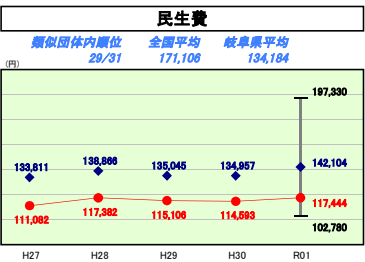
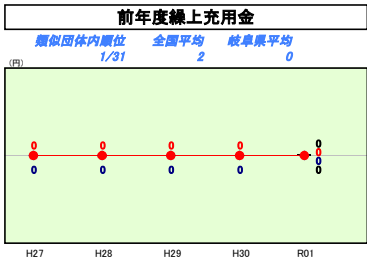
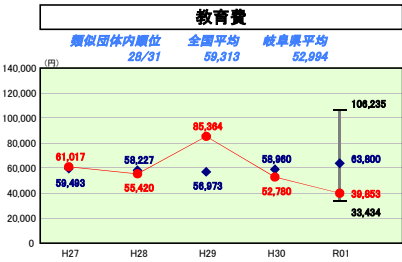
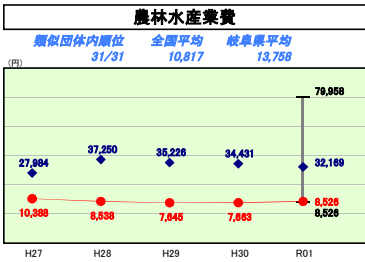
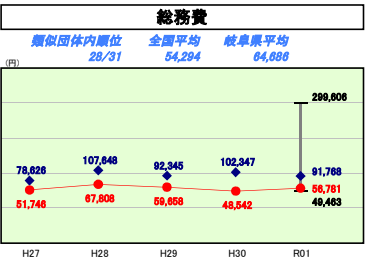
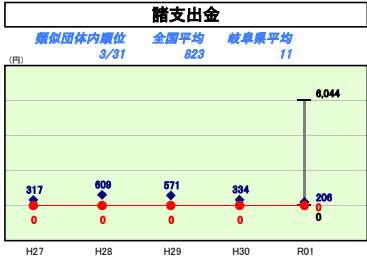
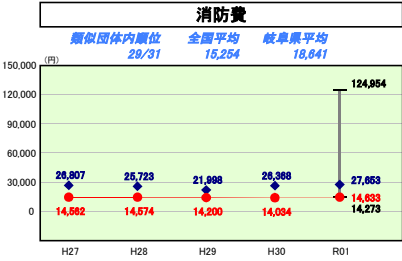
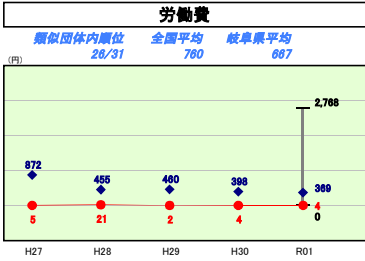
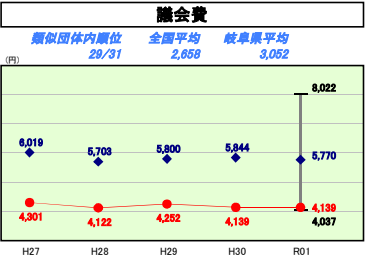
人	口	19,183	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	18,744	人(R2.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	%
面積		18.78	km ²	実	質	公	債	負	担	比	%
総収入	総額	6,933,843	千円	市	町	村	類	型		H27 IV-1	H28 IV-1
総支出	総額	6,395,246	千円	(	年	度	毎	)		H30 IV-1	R01 IV-1
実収支		429,094	千円								
標準財政規模		4,524,626	千円								
地方債現在高		5,254,809	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

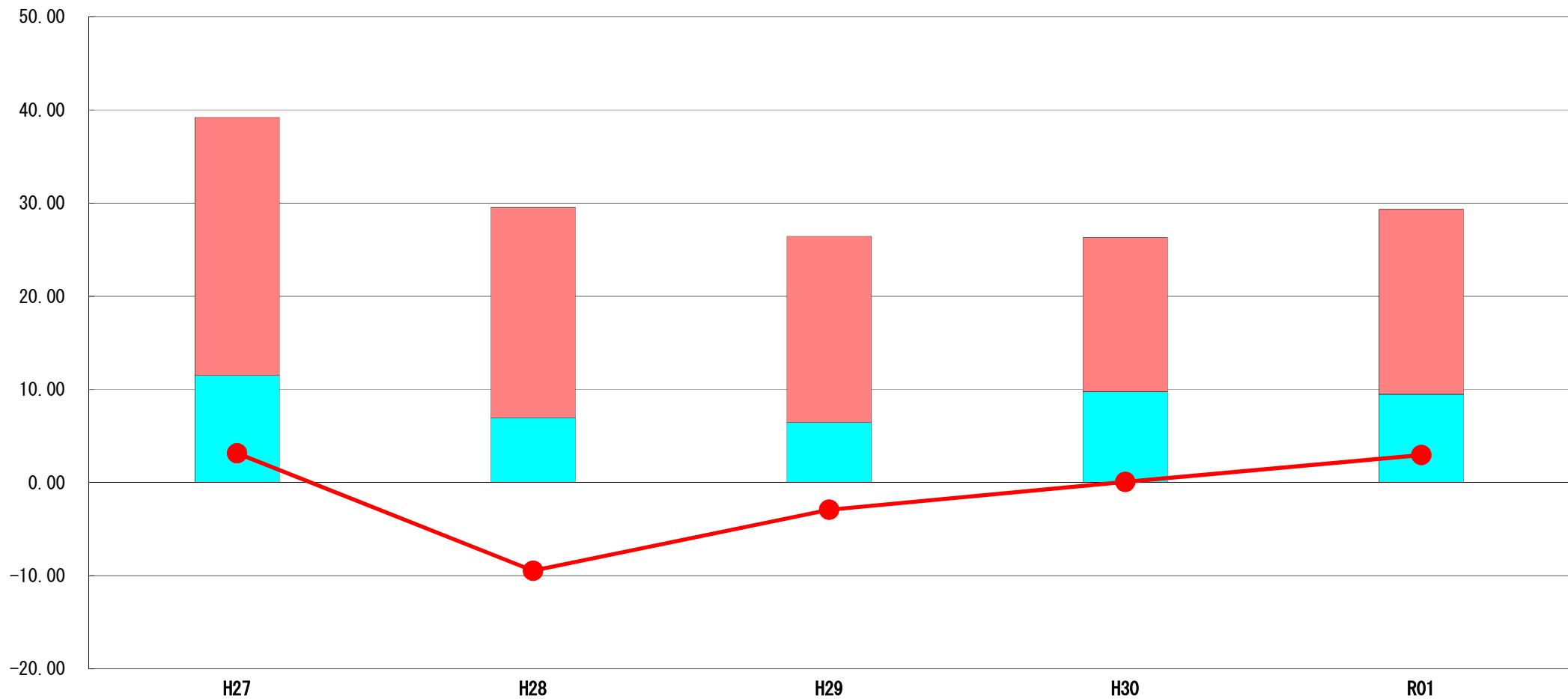
すべてにおいて、類似団体平均より、一人あたりのコストは少なくなっている。また、衛生費や消防費が比較的小さいのは、一部事務組合で事務を行っていることが大きな要因であると考えられる。今後は、コストを抑え効率的な行政運営を行っているよう努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

岐阜県神戸町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		27.70	22.57	20.00	16.54	19.86
実質収支額		11.50	6.97	6.44	9.77	9.48
実質単年度収支		3.15	▲ 9.46	▲ 2.92	0.08	2.96

分析欄

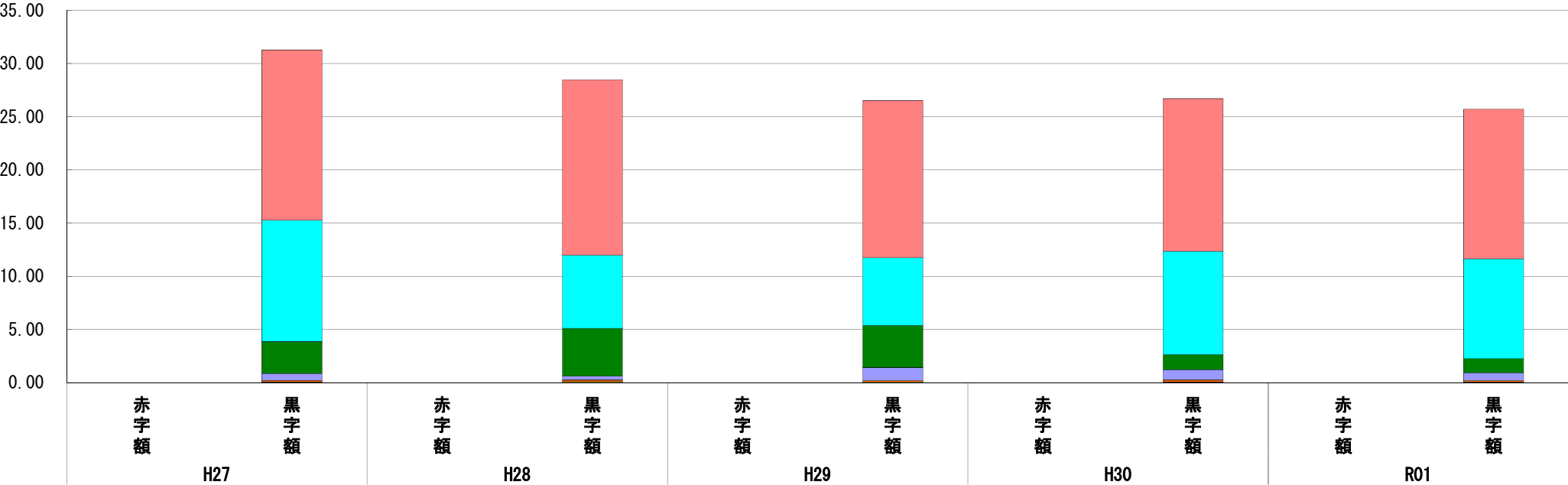
財政調整基金残高については、前年度より3.32ポイント増加し、実質収支額については0.29ポイント減少した。平成30年度は財政調整基金の取崩しが1億5千万円で実質単年度収支は約347万円であった。令和元年度は財政調整基金の取崩しが約69百千万円で、実質単年度収支が約△30万円となった。基金の取崩しだけでなく、余裕のある年度は積立をすることも必要である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

岐阜県神戸町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
神戸町水道事業会計		16.02	16.51	14.78	14.35	14.04
一般会計		11.41	6.87	6.35	9.70	9.40
神戸町国民健康保険特別会計		3.00	4.50	3.98	1.42	1.33
神戸町公共下水道事業特別会計		0.64	0.37	1.20	0.99	0.73
神戸町後期高齢者医療特別会計		0.14	0.15	0.14	0.18	0.13
学校給食事業特別会計		0.03	0.04	0.06	0.03	0.04
障がい福祉サービス事業特別会計		0.05	0.05	0.01	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

前年度に引き続き、赤字が生じている会計は存在しない。今後も事業の適正化を図り、各会計が健全な状況で推移していくように努める。

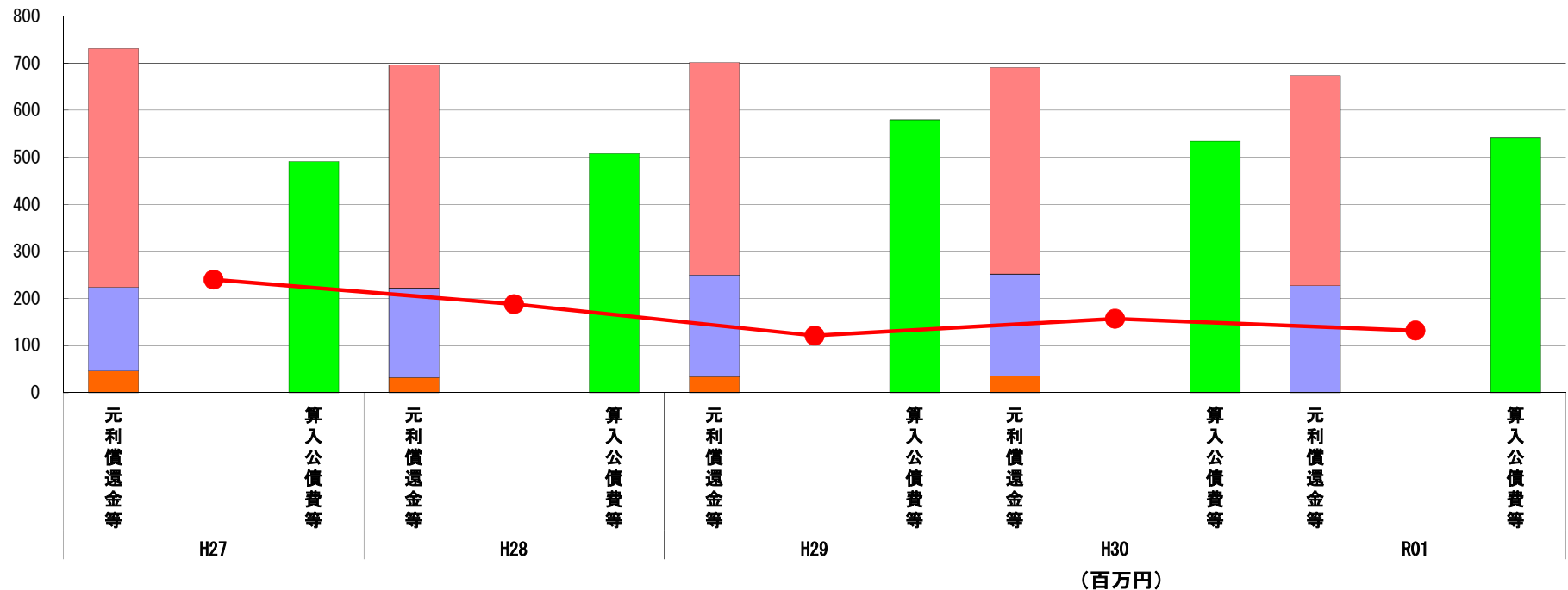
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岐阜県神戸町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		507	474	451	439	447
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		178	190	216	217	227
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	32	34	35	-
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			491	508	580	534	542
(A) - (B)			240	188	121	157	132

分析欄
過去の大型事業実施時の町債の償還が終了しつつあるため、全体的に元利償還金は緩やかに減少してはいるが、前年度より増加している。また算入公債費等が増えていることから分子の数値が低下した。しかし、大型事業の実施に伴う新規普通債の発行により今後公債費が増加することが予測されることから、節度とメリハリのある財政運営に努める必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄
該当なし。

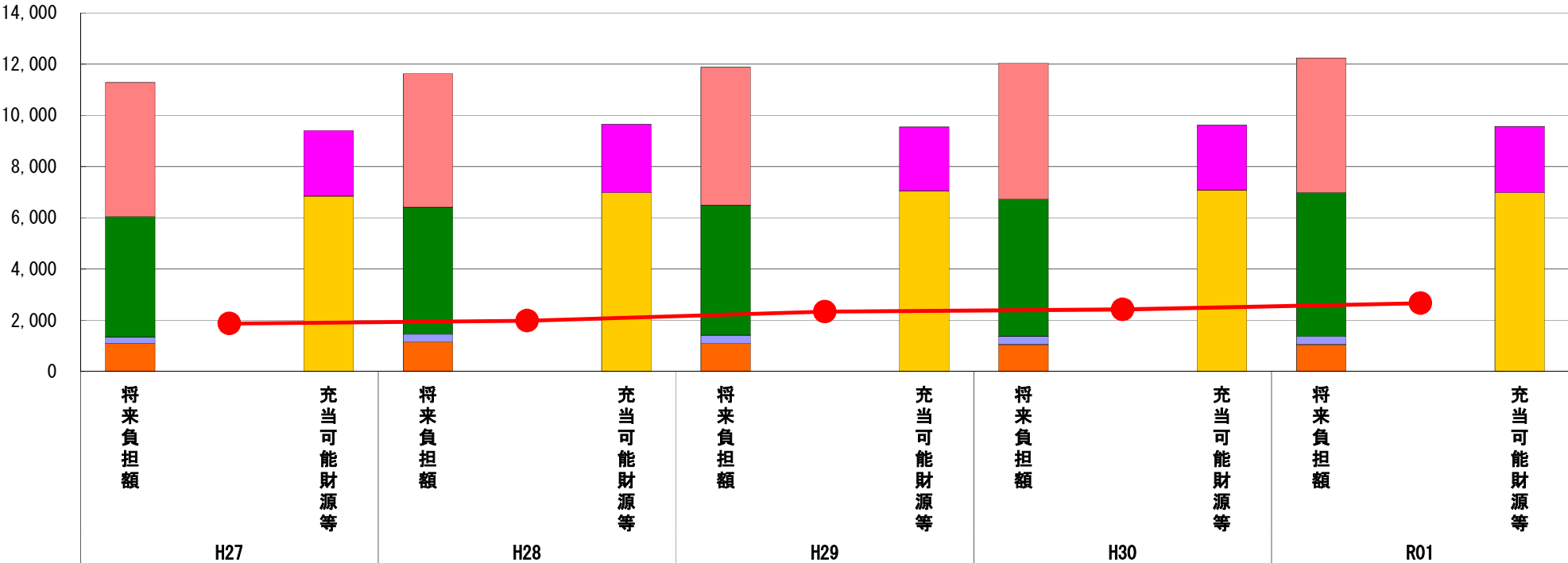
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岐阜県神戸町

(百万円)



(百万円)

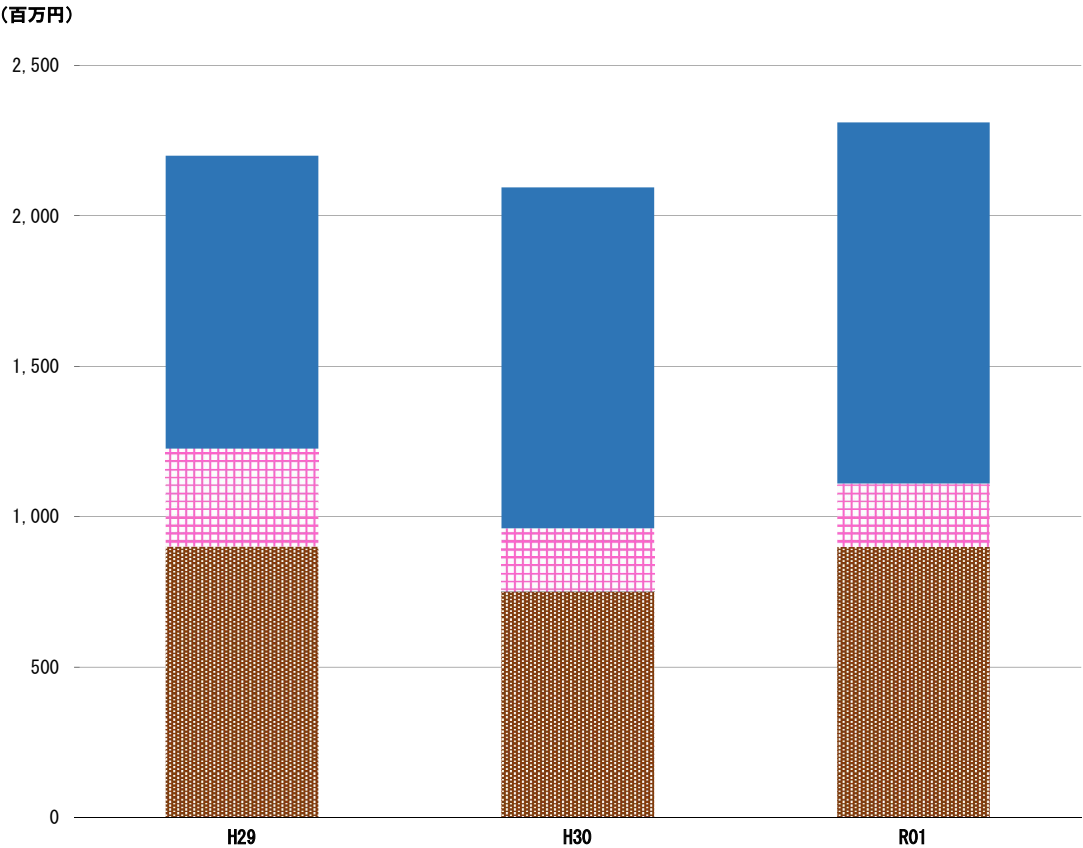
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,239	5,216	5,391	5,312	5,255
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,705	4,958	5,075	5,358	5,621
	組合等負担等見込額		238	303	329	316	313
	退職手当負担見込額		1,103	1,153	1,090	1,055	1,050
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,563	2,660	2,493	2,540	2,579
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
(A) - (B)			6,848	6,986	7,055	7,078	6,991
			1,874	1,984	2,338	2,423	2,668

分析欄

令和元年度は公営企業債等繰入見込額が増加しているため、分子が増加している。今後も地方債の新規発行等による将来負担比率の増加が予測されるため、事業の適正な取捨選択を行い、財政の健全化に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H29	H30	R01
	財政調整基金	900	750	899
	減債基金	326	211	211
	その他特定目的基金	974	1,134	1,201
	ふるさと納税基金	367	545	610
	公共施設整備基金	289	270	270
	ふるさと振興地域福祉基金	220	220	220
	社会福祉活動基金	56	56	56
	文化施設運営基金	8	9	11
基金残高合計		2,201	2,096	2,311

令和元年度	岐阜県神戸町
基金全体 (増減理由) 全ての事業において事務の再点検や見直しと、繰入れをできる限り抑制し、財政調整基金残高が増加した。 (今後の方針) すべての事務事業において評価を実施し、より一層事務の再点検や見直しを進め、費用対効果の小さい事務事業については計画的に 廃止・縮小するなど、事業の取捨選択を行い、健全かつ適切な財政運営の堅持に努めていく。 今後も、持続可能なまちづくりをしていくために、計画的な運用を行っていく。	
財政調整基金 (増減理由) 今後の大型事業や経常経費に備え、繰入れを抑制し積立てを行い、残高が750百万→899百万と増加した。 (今後の方針) 事業の取捨選択を行い、繰入れをできる限り抑制し、積立てを行っていく必要がある。	
減債基金 (増減理由) 平成30年度に115百万円を繰入れし残高が211百万円となり、令和元年度は33千円の積立てを行った。 (今後の方針) 今後、近年の大型事業の町債新規発行による公債費の増加が見込まれる。財源が不足する場合において、計画的な運用をしていく。	
その他特定目的基金 (基金の用途) ふるさと納税基金は、子どもの保育や教育環境の整備、社会保障に関わる町単独経費に、公共施設整備基金は、公共施設の整備等の経費に充当している。 その他の主な特定目的基金については、繰入れも積立ても近年殆ど行っていない。 (増減理由) ふるさと納税基金については、ふるさと納税寄附金約64百万円を積立てした。また公共施設整備基金は32千円の積立て、文化施設運営基金は2百万円の積立てをした。 (今後の方針) ふるさと納税基金については、今後積立額が減少することから、繰入れについては検討していく必要がある。充当できる事業があれば、繰入をしていくが、長い間繰入していない基金に関しては、債権運用などを考えていく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

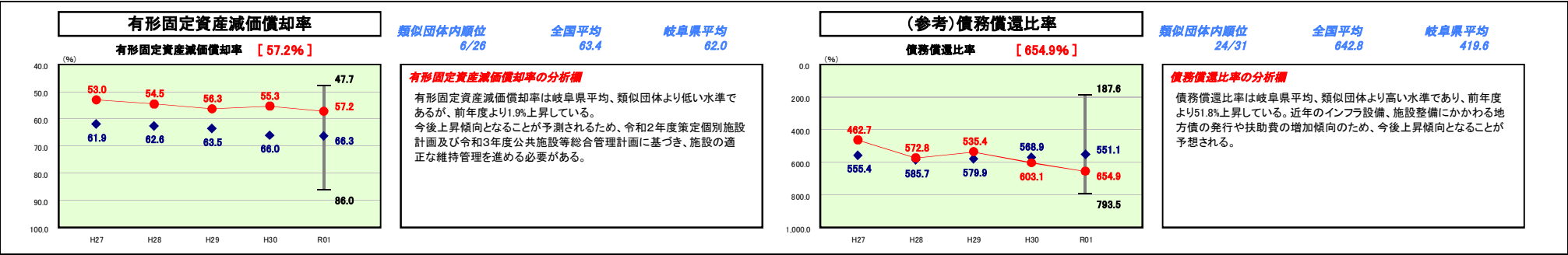
令和元年度

岐阜県神戸町

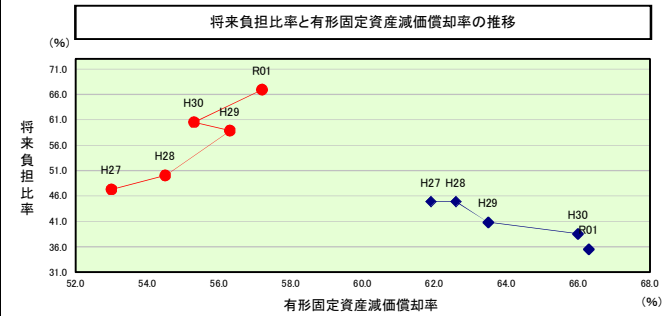
人口	19,183人	(R2.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	18,744人	(R2.1.1現在)	達	結	実	赤	比	率
面積	18.78km ²		実	公	債	費	比	率
歳入総額	6,933,843千円		将	来	負	担	比	率
歳出総額	6,398,246千円		市	町	村	類	型	H27Ⅳ-1
実質収支	429,094千円		(	年	度	毎	)	H30Ⅳ-1
標準財政規模	4,524,626千円							R01Ⅳ-1
地方債現在高	5,254,809千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



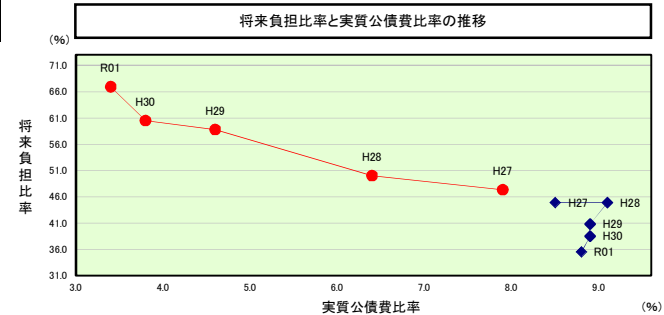
分析欄

将来負担比率は増加傾向にあり、類似団体と比較して高い水準である。将来負担比率が高くなっている要因としては、公共下水道事業に対して多額の地方債を発行したことによるものである。
有形固定資産減価償却率は前年度より1.9%増加しているが、類似団体よりも低い水準である。今後も資産老朽化が進み、水準が高くなることが予想されるため、個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
	有形固定資産減価償却率	47.3	50.0	58.8	60.5	66.9
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	44.9	40.8	38.5	35.5
	有形固定資産減価償却率	61.9	62.6	63.5	66.0	66.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は減少傾向にあり、類似団体と比較して低い水準にある一方、将来負担比率は類似団体と比較して高くなっている。将来負担比率が高くなっている主な要因としては、公共下水道事業に対して多額の地方債を発行したことによるものである。
実質公債費比率については現在は低い水準であるが、今後一般財源等の減少や地方債発行などにより上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H27	H28	H29	H30	R01
	実質公債費比率	47.3	50.0	58.8	60.5	66.9
類似団体内平均値	将来負担比率	7.9	6.4	4.6	3.8	3.4
	実質公債費比率	44.9	44.9	40.8	38.5	35.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

岐阜県神戸町

人口	19,183	人(22.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,744	人(22.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	18.78	km ²	実質公債費比率	3.4	%
歳入総額	6,933,843	千円	将来負担比率	96.9	%
歳出総額	6,398,246	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実質収支	429,094	千円	(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	4,524,626	千円			
地方債残高	5,254,809	千円			

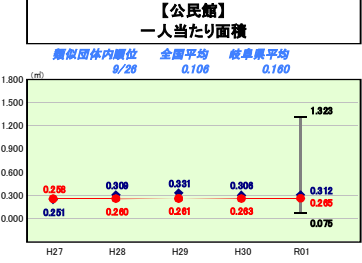
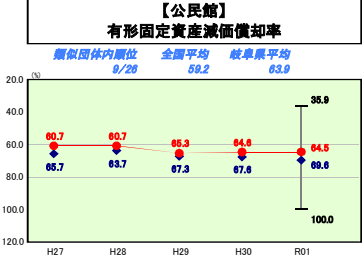
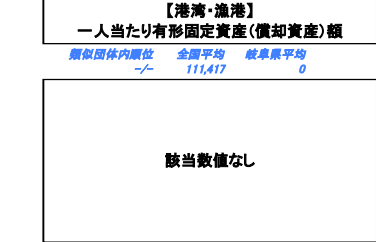
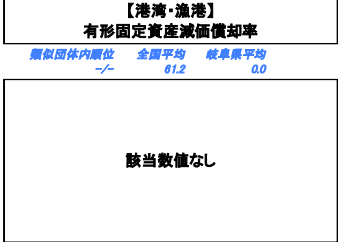
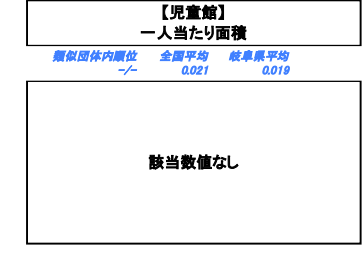
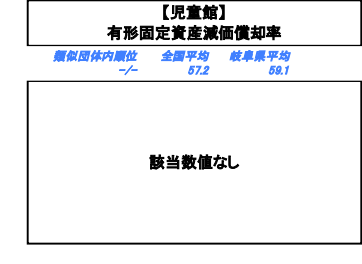
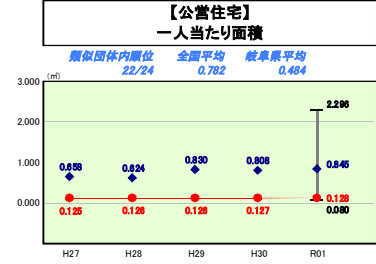
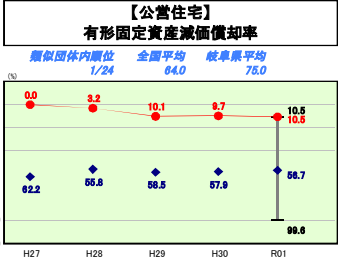
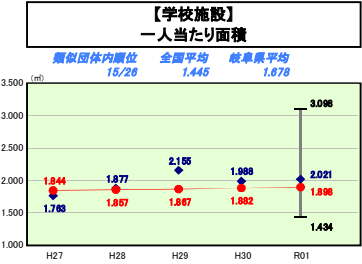
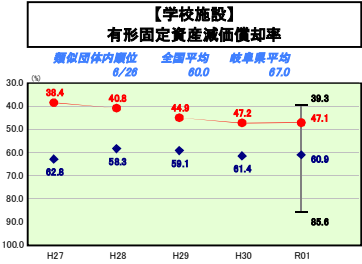
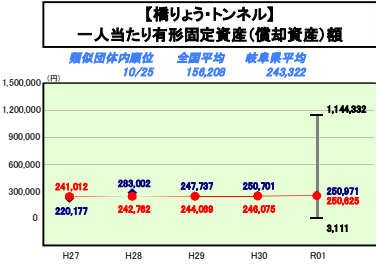
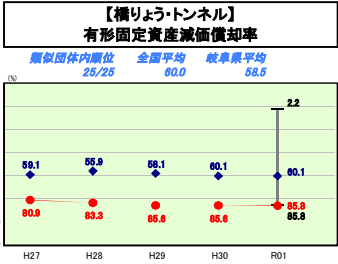
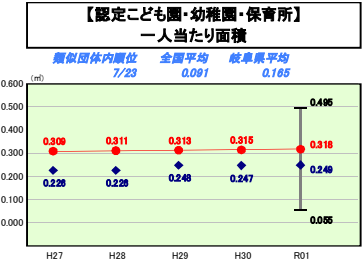
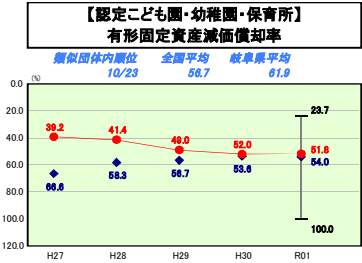
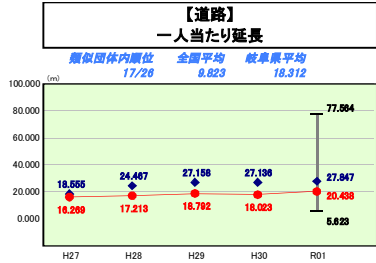
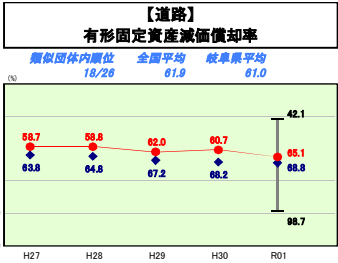


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

特に有形固定資産減価償却率が高くなっている資産は、橋りょう・トンネル、体育館・プール、庁舎であり、類似団体と比較しても高い水準となっている。
また、類似団体と比較して特に低い水準の資産は、学校施設、公営住宅、福祉施設である。
橋りょう・トンネルは、有形固定資産減価償却率85.8%、体育館・プールは85.9%、庁舎は92.7%となっている。橋りょうについては274橋を保有しており、橋梁長寿命化修繕計画や個別施設計画に基づいて計画的な維持管理に取り組んでいくこととしている。
学校施設、公営住宅、福祉施設については、建替えや大規模改修、耐震改修の完了などにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
庁舎、消防施設においては、資産の計上漏れがあったため、令和元年度より訂正を行った。また耐用年数の見直しも行ったため、昨年度より減価償却率が減少している。
今後は維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、学校施設や庁舎等の環境整備に積極的に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

岐阜県神戸町

人口	19,183人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,744人	(R2.1.1現在)	通帳実質赤字比率	-	%
面積	18.78km ²		実質公債費比率	3.4	%
入総額	6,933,843千円		将来負担比率	96.9	%
出総額	6,398,246千円		市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-1 H29 IV-1	
実収支	429,094千円		(年度毎)	H30 IV-1 R01 IV-1	
標準財政規模	4,524,626千円				
地方債残高	5,254,809千円				

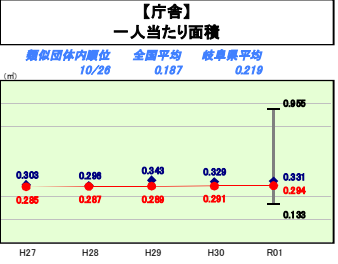
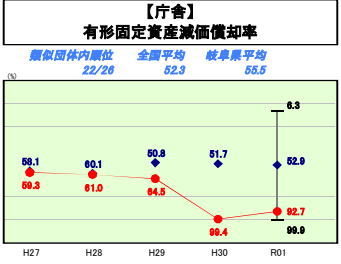
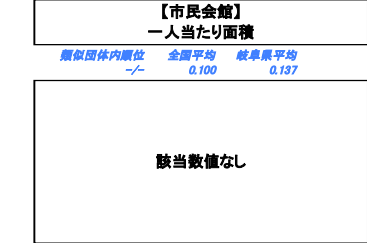
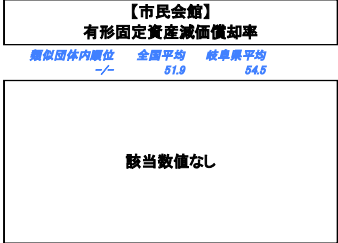
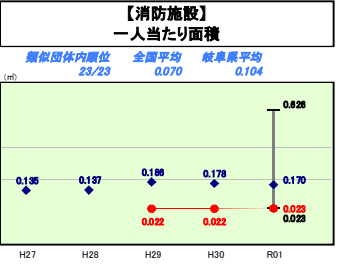
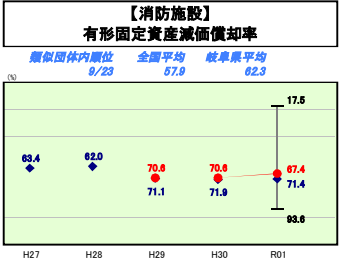
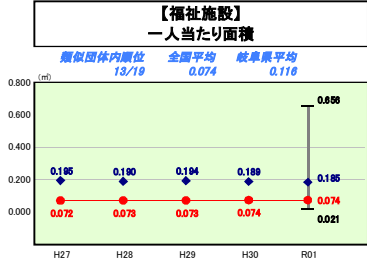
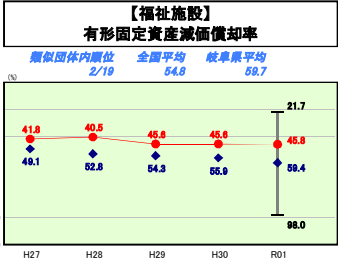
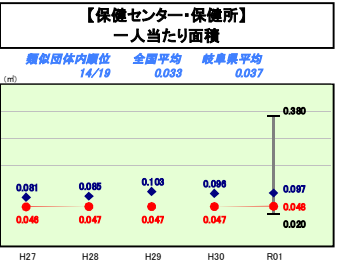
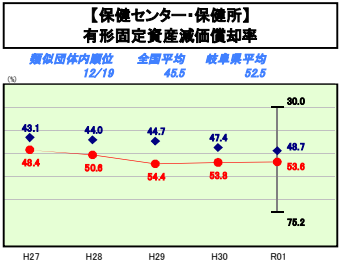
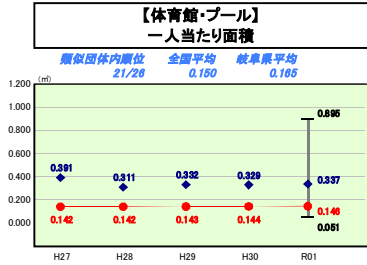
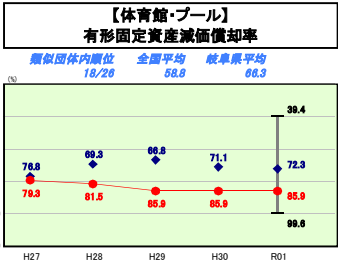
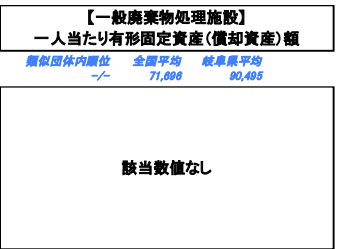
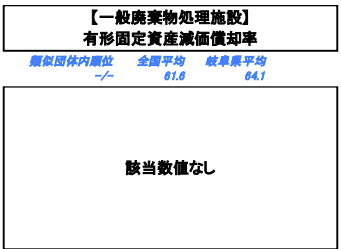
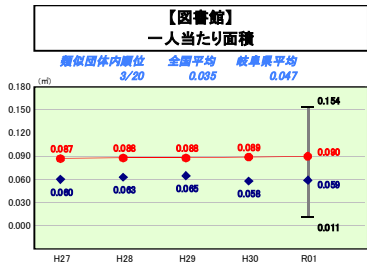
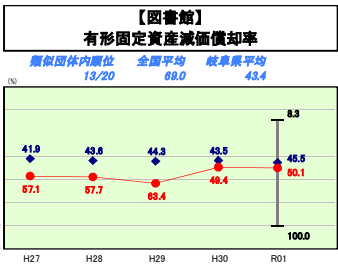


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

特に有形固定資産減価償却率が高くなっている資産は、橋りょう・トンネル、体育館・プール、庁舎であり、類似団体と比較しても高い水準となっている。
また、類似団体と比較して特に低い水準の資産は、学校施設、公営住宅、福祉施設である。
橋りょう・トンネルは、有形固定資産減価償却率85.8%、体育館・プールは85.9%、庁舎は92.7%となっている。橋りょうについては274橋を保有しており、橋梁長寿命化修繕計画や個別施設計画に基づいて計画的な維持管理に取り組んでいくこととしている。
学校施設、公営住宅、福祉施設については、建替えや大規模改修、耐震改修の完了などにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
庁舎、消防施設においては、資産の計上漏れがあったため、令和元年度より訂正を行った。また耐用年数の見直しも行ったため、昨年度より減価償却率が減少している。
今後は維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、学校施設や庁舎等の環境整備に積極的に取り組んでいく。